

平成17年度科学研究（奨励研究）中間報告
大学における学生を含めた労働安全衛生体制の調査研究について

工学部技術部 市川貴之

1. はじめに

平成16年4月1日より、国立大学は独立行政法人となった。その日より、労働安全衛生法が全面的に適用されたのに伴って、労働安全衛生法にそった体制を作りつつあるのが全国の国立大学の実情だと思われる。

① 労働安全衛生法は、元々労働基準法から分離されて出来たものである。「労働者」を対象とした法律である。このことから、理工系学部のように教職員以外に多くの学生が危険な実験研究を行う所にそのまま当てはめるのは学生に対しての安全対策を欠くことになり問題がある。大学における学生に対しての衛生上の法的根拠は昭和30年代に主に結核予防のために制定された「学校保健法」が唯一のものである。これも条文を読んでも小中高のことだけの構成になっており、大学の文字は一切出てこない。大学において「労働者」でない学生をどのように安全衛生体制に入れるべきか、各大学での取り組みを吟味し検討してみたい。

② 労働安全衛生の重要な業務として衛生管理者の巡視と作業環境測定がある。

独立行政法人化した全国の国立大学の労働安全衛生に対する現在の取り組みの中で技術職員がどのような役割を果たしているか（又果たしつつあるのか）も調査し、有るべき姿をも検討をしたい。

具体的には、独立行政法人化した国立大学に対して、現在の労働安全衛生体制の実態に関するアンケート調査をおこなう。調査大学は、有害な薬品の使用や危険な実験を行う頻度が多いと思われる医学部や理工系学部を含む65大学をはじめ87国立大学すべてについておこなった。アンケートの調査項目の中には、一般的な労働安全衛生体制構築の取り組みと共に、その中で学生をどのように位置づけているのか、或いは位置づけようとしているのかの質問を必ず入れ、又、比較調査をする関係で私立大学に対しても、代表的な大学を抽出してほぼ同様な項目についてアンケート調査をおこなった。さらに、それらのアンケート調査の結果を集約しさらに検討をおこなった上で、いくつかの特徴的な国立大学と私立大学に対して質問項目を統一して詳細な聞き取り調査をおこなうことも予定している。最後に、アンケート調査と聞き取り調査結果をまとめて検討を行い、労働安全衛生法の目的である「快適な職場環境の形成を促進する」のみならず「快適な学園環境の形成を促進する」にはどのような考え方と体制が必要なのかを提言としてまとめようと考えている。又、法律是正すべき問題点があればその内容も提言に加えるものとする。以上、これら一連の調査研究を通じて、大学における真の労働安全衛生体制のあり方の構築を展望したい。

2. 全国の大学に対するアンケートの実施

現在、「労働安全衛生法への取り組み状況についての」アンケートを行っており、技術

発表会の時点では、回答が返ってきた段階である。次の段階では、このアンケートの回答を分析して、必要な大学に対して、さらに詳しい聞き取り調査を行うことを計画している。以下に、アンケートへの回答内容を大まかにまとめて報告することとする。

87国立大学にアンケート用紙を発送して、回答が返ってきたのが78大学（約90%）であった。この種のアンケートするのは初めてなので、この回収率が高いのかどうかは解らないが、アンケートをした者から見れば、かなり高い回収率であったと思っている。

87国立大学は、理工系、文化系にかかわらず国立大学と名の付くすべてを対象にした。私立大学は、ある程度以上の規模の大学に絞った。具体的には、関東と関西それと東海・北陸の代表的な理工系学部を含む22大学を対象とした。

国立大、私立大共に宛先は、各大学とも労働安全衛生への担当部署が不明なので、すべて大学長とした。事実、返信されてきたアンケートは、総務部人事課で扱っている所や、総務部施設課で扱っている所、あるいは健康診断などは人事課で扱い、作業環境測定等は施設課で扱う等一様では無いことも解った。とにかく人事院規則から労働安全衛生法への移行の途中段階であることは、各大学とも共通なようである。

この研究は、現時点では進行途中な為、大まかな報告しかできない、本報告では、特徴的な部分についてだけ述べるこことする。

3. アンケート結果の傾向

- 1, 各国立大学においての、労働安全衛生法への取り組み状況は、まだ試行錯誤している段階であり、取り組み途中中であることは各大学共通している。
- 2, 健康診断についての取り組みは、財政上の出費があっても外注したりして取り組んでいるが、作業環境測定については、外注したり、自前で測定したり、あるいは自前で測定をする準備したり各々まちまちであった。
- 3, 意外に思ったのは、国立大学が法人化する前から、これまで労働安全衛生法が適用されてきたはずの私立大学が、あまり労働安全衛生法への取り組みをしてこなかった事である。
- 4, 国立大学、私立大学共に共通する点は、労働安全衛生法の遵守をすれば財政上の負担が増すということである。たとえば、作業環境測定についてみても、同規模の大学間において、測定作業場数にかなりの差がある等、法律の運用方法等を考えなおさなければならない問題等もあると思われる。
- 5, 今回の研究目的で特に重点に考えたのは、いわゆる労働安全衛生法での「労働者」を狭く解釈して、大学の構成員の多くを占める学生をその法の外に置いているか否かという点であった。この点についてのアンケートでの回答は、ほぼ法律通りの大学が多かったが運用で同様に扱っている大学もあった。

詳細についての報告は、最終報告で述べるこことして、次にアンケート内容を示す。

労働安全衛生法への取り組み状況に関するアンケート

() 大 学

以下の質問について、記入又は該当する項目の番号に○印を付けて下さい。

1. 貴学の事業場数をお答えください。

() 事業場

2. 労働安全衛生法に基づく委員会の名称についてお答えください。

1 安全衛生委員会

2 衛生委員会

3 その他 () 委員会

3. 労働安全衛生法では、大学は業種区分において安全管理者を置く必要はありませんが、法定外で安全管理者等を置いていますか。

1 置いている 置いている場合はその名称 ()

2 置いていない

3 検討中

4. 貴学で選任した産業医の雇用形態は1～3のどれに該当しますか。(複数回答可)

1 常勤の産業医としての有資格者 () 名

2 非常勤の産業医としての有資格者 () 名

3 その他 () () 名

5. 上記4. で「1」を選ばれた場合、当該産業医としての職務に対して、何らかの報酬もしくは手当等を支給していますか。

1 支給している

2 支給していない

3 検討中

6. 貴学全体で選任されている衛生管理者の人数及び職種をお答えください。

人数 () 名 内衛生工学衛生管理者 () 名

内訳 事務職員 () 名

技術職員 () 名
教育職員 () 名
その他 () () 名

7. 衛生管理者としての職務に対して、何らかの報酬もしくは手当等を支給していますか。

- 1 支給している
- 2 支給していない
- 3 検討中

8. 作業環境測定を何らかの形で行っていますか。

- 1 行っている
- 2 行っていない
- 3 検討中

9. 上記8. で「1」を選ばれた場合、作業環境測定の対象となる単位作業場（測定部屋）の数はいくつですか。

() 部屋

10. 同じく上記8. で「1」を選ばれた場合、貴大学の職員で作業環境測定士の資格を有する人に実施させていますか。

- 1 すべて行っている
- 2 一部行っている
- 3 行っていない

11. 貴大学の職員で第二種作業環境測定士及び第一種作業環境測定士の資格を有する人（試験合格して登録予定者含む）は何人いますか、該当する項目に○印を付け人数を記入下さい。

- 1 第二種作業環境測定士（二種のみ） () 名
第一種作業環境測定士
- 2 有機溶剤 () 名
- 3 特定化学物質 () 名
- 4 放射性物質 () 名
- 5 金属類 () 名
- 6 鉱物性粉じん () 名

12. 上記10. で「1」「2」を選ばれた場合、当該作業環境測定士としての職務に対し

て、何らかの報酬もしくは手当等を支給していますか。

- 1 支給している
- 2 支給していない
- 3 検討中

13. 同じく上記10. で「1」「2」を選ばれた場合、行っている作業環境測定の種類について○印を付けて下さい。

- 1 有機溶剤
- 2 特定化学物質
- 3 放射性物質
- 4 金属類
- 5 鉱物性粉じん

14. 同じく上記10. で「2」「3」を選ばれた場合、作業環境測定機関に委託した費用は年間いくらでしょうか。

- 1 3,000万円以上
- 2 1,000万円～3,000万円未満
- 3 500万円～1,000万円未満
- 4 100万円～500万円未満
- 5 100万円未満

15. 有機溶剤の一部適用除外認定申請（有規則第3条）についてお答えください。

- 1 申請済
- 2 申請中
- 3 申請予定
- 4 申請しない

16. 上記15. で「1」～「3」を選ばれた場合、有機溶剤の一部適用除外認定申請を行う（行った）部屋数は何部屋ですか。

- 1 500部屋以上
- 2 100部屋～500部屋未満
- 3 50部屋～100部屋未満
- 4 25部屋～50部屋未満
- 5 25部屋未満
- 6 なし

17. 付属病院を有する大学における健康診断（定期健康診断、特定業務健康診断、特殊健康診断）実施状況についてお聞きます。

- 1 外注している
- 2 自前でしている
- 3 自前でしているが外注を検討中

18. 上記17. で「1」を選ばれた場合、健康診断に係る年間予算はいくらですか。

- 1 5000万円以上
- 2 1000万円～5000万円未満
- 3 500万円～1000万円未満
- 4 100万円～500万円未満
- 5 100万円未満

19. 有機溶剤、特定化学物質、放射性物質を取り扱っている学生・院生の健康診断は行っていますか。健康診断を行っている場合下記の該当するものに○印を記入ください。

- 1 有機溶剤
- 2 特定化学物質
- 3 放射性物質

20. 貴学の安全衛生規程等で職員（労働者）以外の学生・院生等をどのように扱っていますか。

- 1 安全衛生については職員に準じた取り扱いにしている
- 2 規程上は外しているが安全衛生上は準じた扱いにしている
- 3 規程上も運用上も外している

21. 上記20. で「1」を選んだ場合、その規程名を下記にお書きください。
（差し支えなければ、ご恵与いただければ幸いです。）

以 上

以 上お忙しい中ご回答頂き、誠に有り難うございました。